

平成20年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

# 目 次

はじめに	.....	1
第1 財務諸表の作成にあたって	.....	1
1 財務諸表を用いた財政分析	.....	1
2 財務諸表の作成基準	.....	1
3 作成基準日・対象期間	.....	2
第2 財務諸表	.....	3
1 貸借対照表	.....	3
(1) 貸借対照表とは	.....	3
(2) 普通会計貸借対照表	.....	5
(3) 普通会計貸借対照表の概要	.....	6
2 行政コスト計算書	.....	7
(1) 行政コスト計算書とは	.....	7
(2) 普通会計行政コスト計算書	.....	8
(3) 普通会計行政コスト計算書の概要	.....	9
3 純資産変動計算書	.....	10
(1) 純資産変動計算書とは	.....	10
(2) 普通会計純資産変動計算書	.....	11
(3) 普通会計純資産変動計算書の概要	.....	12
4 資金収支計算書	.....	13
(1) 資金収支計算書とは	.....	13
(2) 普通会計資金収支計算書	.....	14
(3) 普通会計資金収支計算書の概要	.....	15

第3	普通会計財務書類に基づく財務分析（平成20年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	.....	16
2	社会資本形成の世代間負担比率	.....	16
3	歳入額対資産比率・歳入額対純資産比	.....	17
4	有形固定資産の行政目的別割合	.....	17
5	資産老朽化比率	.....	17
6	地方債の償還可能年数	.....	18
7	市民一人当たり経常行政コスト	.....	19
8	行政コスト対公共資産比率	.....	19
9	受益者負担比率	.....	20
10	行政コスト対税収等比率	.....	20
11	基礎的財政収支	.....	21
第4	連結財務諸表	.....	22
1	連結財務諸表の基本前提	.....	22
2	連結対象団体一覧	.....	22
3	連結貸借対照表	.....	23
	・連結貸借対照表内訳表	.....	24
4	連結行政コスト計算書	.....	26
	・連結行政コスト計算書内訳表	.....	27
5	連結純資産変動計算書	.....	31
	・連結純資産変動計算書内訳表	.....	32
6	連結資金収支計算書	.....	34
	・連結資金収支計算書内訳表	.....	35

## はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」を用いて財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

また、新地方公会計制度に基づき普通会計だけではなく、本市の公営事業会計（企業会計、特別会計）および一部事務組合、広域連合、第三セクター等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」についても作成しました。

本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政の健全化を目指し、コストの縮減と持続可能な財政運営を図ってまいります。

平成21年 12月

財 政 課

## 第1 財務諸表の作成にあたって

### 1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、16頁に掲載いたしました。

### 2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、22頁の一覧表のとおりです。

### 3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成21年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成21年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

#### ◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

## 第2 財務諸表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 〈貸借対照表のイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

#### 【貸借対照表の構成】

##### [1] 資産の部

##### ① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

##### ② 売却可能資産

- ・平成20年度は、市の財産のうち翌年度当初予算の財産収入に計上された物件のみを計上しました。

##### ③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

##### ④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

##### ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
  - ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。
- 平成20年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
  - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
  - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## [2]負債の部

- ① 固定負債
  - 地方債
    - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
  - 退職手当引当金
    - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
    - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
  - 翌年度償還予定額
    - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
  - 翌年度支払予定退職手当
    - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
  - 賞与引当金
    - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

## [3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
  - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
  - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
  - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
  - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
  - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,852,822
①生活インフラ・国土保全	43,335,302	(2) 長期未払金	
②教育	28,171,844	①物件の購入等	959,553
③福祉	4,623,266	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	271,231	③その他	5,925
⑤産業振興	6,172,157	長期未払金計	965,478
⑥消防	259,113	(3) 退職手当引当金	3,660,259
⑦総務	6,313,737	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	89,146,650	固定負債合計	20,478,559
(2) 売却可能資産	85,104		
公共資産合計	89,231,754		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,922,621
①投資及び出資金	131,561	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 18,111	(3) 未払金	216,052
投資及び出資金計	113,450	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	622,824
(3) 基金等		流動負債合計	2,761,497
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,724,186	<b>負債合計</b>	<b>23,240,056</b>
③土地開発基金	673,684		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,709,579	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	6,107,449	1 公共資産等整備国庫補助金等	13,801,474
(4) 長期延滞債権	429,304	2 公共資産等整備一般財源等	126,794,124
(5) 回収不能見込額	△ 143,555	3 その他一般財源等	△ 64,571,713
投資等合計	6,506,648	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>76,023,885</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,723,334		
②減債基金	658,538		
③歳計現金	1,034,795		
現金預金計	3,416,667		
(2) 未収金			
①地方税	160,483		
②その他	10,647		
③回収不能見込額	△ 62,258		
未収金計	108,872		
流動資産合計	3,525,539		
<b>資産合計</b>	<b>99,263,941</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>99,263,941</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	735,675 千円
②教育	148,131 千円
③福祉	83,596 千円
④環境衛生	805,991 千円
⑤産業振興	1,574,196 千円
⑥消防	4,173 千円
⑦総務	43,517 千円
計	3,395,279 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	919,293 千円
②地方債	59,700,564 千円
③一般財源等	△ 57,224,578 千円
計	3,395,279 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,556,480千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務 ・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,366,816 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	17,751,766 千円	17,751,766 千円	
債務負担行為支出予定額	951,821 千円	951,821 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,574,527 千円		9,574,527 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	821,042 千円		821,042 千円
退職手当負担見込額	2,267,660 千円	2,267,660 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	4,195,042 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	658,538 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	62,440 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,474,064 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,171,774 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は20,848,721千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,817,231千円です。



### (3) 普通会計貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産合計は、992億6,394万1千円となっています。

有形固定資産は891億4,665万円で、道路・河川・学校整備等の施設整備に投資したものです。売却可能資産は8,510万4千円で、21年度当初予算において財産収入に予算措置した額を計上しました。

投資等は1億1,345万円で、財団法人グリムの里いしばし、財団法人下野市農業公社および栃木県農業信用基金協会等への出捐金です。

流動資産は、35億2,553万9千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金および地方税等の未収金を計上しております。

#### 【負債の部】

負債合計は、232億4,005万6千円となっています。

固定負債は204億7,855万9千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は27億6,149万7千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

#### 【純資産の部】

純資産は、760億2,388万5千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が138億147万4千円、公共資産等整備一般財源等が1,267億9,412万4千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差除いたものを計上することから、マイナス645億7,171万3千円となっています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

#### 【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

[ 自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 ]

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	2,613,002	16.3%	147,926	264,645	684,881	140,965	249,772	60,520	879,468	184,825			0
(2)退職手当引当金繰入等	28,767	0.2%	1,227	7,178	7,553	1,405	2,511	288	8,239	366			0
(3)賞与引当金繰入額	622,824	3.9%	18,685	414,178	88,441	14,325	24,290	3,114	56,677	3,114			0
小計	3,264,593	20.4%	167,838	686,001	780,875	156,695	276,573	63,922	944,384	188,305			0
(1)物件費	2,688,922	16.8%	206,940	790,056	815,480	366,602	107,300	18,065	377,990	6,468			21
(2)維持補修費	128,571	0.8%	89,834	17,756	10,288	43	2,668	574	7,408	0			
(3)減価償却費	2,699,560	16.8%	1,151,085	631,941	252,092	14,138	372,506	24,886	252,912				
小計	5,517,053	34.4%	1,447,859	1,439,753	1,077,860	380,783	482,474	43,525	638,310	6,468			21
(1)社会保障給付	1,608,547	10.0%		12,752	1,592,796	2,999							
(2)補助金等	2,321,684	14.5%	1,472	128,802	468,925	624,270	126,775	815,801	154,680	959			0
(3)他会計等への支出額	2,730,934	17.0%	1,570,208	0	741,954	0	409,975	0	8,797				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,245	1.0%	0	0	0	17,390	148,855	0	0				0
小計	6,827,410	42.6%	1,571,680	141,554	2,803,675	644,659	685,605	815,801	163,477	959			0
(1)支払利息	368,899	2.3%									368,899		
(2)回収不能見込計上額	57,798	0.4%										57,798	
(3)その他行政コスト	△ 4,099	0.0%					0						△ 4,099
小計	422,598	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	368,899	57,798	△ 4,099
経常行政コスト a	16,031,654		3,187,377	2,267,308	4,662,410	1,182,137	1,444,652	923,248	1,746,171	195,732	368,899	57,798	△ 4,078
(構成比率)			19.9%	14.1%	29.1%	7.4%	9.0%	5.8%	10.9%	1.2%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	351,805		34,737	18,932	241,309	5,744	3,635	0	29,828	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,635		4,768	100	43,407	0	355	0	3,000	0	0		0
経常収益合計 d	406,440		39,505	19,032	284,716	5,744	3,990	0	32,828	0	0		0
(b+c)/a	2.54%		1.2%	0.8%	6.1%	0.5%	0.3%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,625,214		3,147,872	2,248,276	4,377,694	1,176,393	1,440,662	923,248	1,713,343	195,732	368,899	57,798	△ 4,078
一般財源 振替額													△ 20,625

### (3) 普通会計行政コスト計算書の概要

#### 【経常行政コスト】

平成20年度の経常行政コストの総額は、160億3,165万4千円となっています。  
人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、32億6,459万3千円で、経常行政コストにおける構成比は20.4%となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、26億9,956万円で、構成比は16.8%となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、16億854万7千円で構成比10.0%となっています。補助金等は、23億2,168万4千円で構成比は14.5%となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で27億3,093万4千円、構成比は17.0%となっています。

その他のコストである支払利息は市債償還にかかる支払利子額で、構成比は2.3%となっています。また、回収不能見込計上額は過去5ヵ年の不納欠損額等の実績率に基づき算出した額を計上し、その構成比は0.4%となっています。

#### 【経常収益】

経常収益の総額は4億644万円で、市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

#### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、156億2,521万4千円となっています。

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

#### 【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

## (2) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国原補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,458,985	13,806,096	130,340,278	△ 68,731,541	44,152
純経常行政コスト	△ 15,625,214			△ 15,625,214	
一般財源					
地方税	9,395,147			9,395,147	
地方交付税	2,995,850			2,995,850	
その他行政コスト充当財源	1,401,794			1,401,794	
補助金等受入	2,466,328	500,272		1,966,056	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,729			4,729	
投資損失	△ 29,582			△ 29,582	
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,654,550	△ 1,654,550	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			578,219	△ 578,219	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 404,227	404,227	
減価償却による財源増		△ 504,894	△ 2,194,666	2,699,560	
地方債償還に伴う財源振替			△ 3,180,030	3,180,030	
資産評価替えによる変動額	△ 44,152				△ 44,152
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	76,023,885	13,801,474	126,794,124	△ 64,571,713	0

### (3) 普通会計純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト156億2,521万4千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が162億5,911万9千円となっています。したがって6億3,390万5千円の財源超過であることがわかります。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

#### 【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入  
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。  
16億5,455万円の一般財源が公共資産整備に、5億7,821万9千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増  
4億422万7千円の一般財源が貸付金の返還などにより回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増  
②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。26億9,956万円が回収されたこととなります。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替  
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。  
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。  
地方債の元金償還により、31億8,003万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

#### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、4,415万2千円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として5億6,490万円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が462万2千円、一般財源等が35億4,615万4千円それぞれ減少し、非拘束的なその他一般財源等は、41億5,982万8千円増加していることがわかります。更に、資産評価差額についても4,415万2千円減少していることがわかります。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 【資金収支計算書の構成】

##### [1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### [2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### [3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### [4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。



## (2) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,495,546
物件費	2,688,922
社会保障給付	1,608,547
補助金等	2,321,684
支払利息	368,899
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	958,925
その他支出	128,571
支出合計	11,571,094
地方税	9,347,674
地方交付税	2,995,850
国県補助金等	1,753,290
使用料・手数料	350,184
分担金・負担金・寄附金	47,641
諸収入	74,239
地方債発行額	600,900
基金取崩額	123,175
その他収入	2,001,448
収入合計	17,294,401
経常的収支額	5,723,307

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,664,522
公共資産整備補助金等支出	166,245
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,520
支出合計	3,034,287
国県補助金等	507,238
地方債発行額	628,300
基金取崩額	0
その他収入	5,766
収入合計	1,141,304
公共資産整備収支額	△ 1,892,983

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	205,800
基金積立額	507,516
定額運用基金への繰出支出	2,238
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,568,489
地方債償還額	2,036,518
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,324,461
国県補助金等	205,800
貸付金回収額	212,592
基金取崩額	769,631
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,729
その他収入	△ 719,407
収入合計	473,345
投資・財務的収支額	△ 3,851,116

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 20,792
期首歳計現金残高	1,055,587
期末歳計現金残高	1,034,795

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		18,909,050	千円
地方債発行額	△	1,229,200	
財政調整基金等取崩額	△	870,406	
支出総額	△	18,929,842	
地方債元利償還額		2,405,417	
財政調整基金等積立額		172,014	
基礎的財政収支		457,033	千円

### (3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、57億2,330万7千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が34億9,554万6千円、物件費が26億8,892万2千円、社会保障給付が16億854万7千円、補助金等が23億2,168万4千円などで合計額は115億7,109万4千円です。

収入の主なものは、地方税が93億4,767万4千円、地方交付税が29億9,585万円、国県補助金等が17億5,329万円、地方債発行額が6億90万円、繰越金が10億5,558万7千円で合計額は172億9,440万1千円です。

公共資産整備収支は、18億9,298万3千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が26億6,452万2千円です。

収入の主なものは、国県補助金等5億723万8千円、地方債発行額6億2,830万円です。

投資・財務的収支は、38億5,111万6千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が20億3,651万8千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が15億6,848万9千円、基金積立額5億751万6千円などです。

収入の主なものは、基金取崩額が7億6,963万1千円、貸付金回収額が2億1,259万2千円、国県補助金等が2億580万円などです。

公共資産整備収支の不足額（18億9,298万3千円）と投資・財務的収支の不足額（38億5,111万6千円）は、経常的収支の黒字額（57億2,330万7千円）で補てんしているのがわかります。

これらの収支の結果、平成20年度の歳計現金の増減額は2,079万2千円の減となり、期末歳計現金残高は10億3,479万5千円となっています。

### 第3 財務諸表に基づく財務分析（平成20年度）

#### 1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表 (単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	89,231,754	1,499	固定負債	20,478,559	344
投資等	6,506,648	109	流動負債	2,761,497	46
流動資産	3,525,539	59	負債合計	23,240,056	390
資産合計	99,263,941	1,667	純資産合計	76,023,885	1,277

※平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,546 人を基に計算しています。

平成20年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は149万9千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は166万7千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は39万円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的コンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率	(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成20年度
公共資産合計（千円）A	89,231,754
純資産合計（千円）B	76,023,885
地方債残高（千円）C	17,751,766
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	85.2%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	19.9%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成20年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は85.2%、社会資本形成の将来世代負担比率は19.9%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的な部類に入ります。

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	歳入総額
----------	---	------	---	------

【表3】歳入額対資産比率・歳入額対純資産比率

項目	平成20年度
資産合計（千円）A	99,263,941
純資産合計（千円）B	76,023,885
歳入総額（千円）C	19,964,637
歳入額対資産比率（年）A÷C	5.0

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成20年度の歳入額対資産比率は5.0年、歳入額対純資産比率は3.8年となっています。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

### 4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成20年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	43,335,302	48.6%
教育	28,171,844	31.6%
福祉	4,623,266	5.2%
環境衛生	271,231	0.3%
産業振興	6,172,157	6.9%
消防	259,113	0.3%
総務	6,313,737	7.1%
有形固定資産合計	89,146,650	100.0%

平成20年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が48.6%と高く、ついで「教育」の割合が31.6%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

## 5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率 (単位：千円)

平成20年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	53,108,406	19,788,547	37.3%
教育	33,182,466	10,114,184	30.5%
福祉	6,631,200	2,361,333	35.6%
環境衛生	763,443	630,481	82.6%
産業振興	10,050,735	6,682,041	66.5%
消防	741,683	612,883	82.6%
総務	8,637,227	4,627,762	53.6%
有形固定資産合計	113,115,160	44,817,231	39.6%

消防、環境衛生がともに82.6%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。なお、資産全体としての平均的な値は35%~50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

## 6. 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済の基となるお金）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成20年度
地方債残高（千円）	17,751,766
経常的収支額（千円）	5,723,307
（控除）地方債発行額（千円）	600,900
（控除）基金取崩額（千円）	123,175
地方債の償還可能年数	3.6年

下野市の地方債の償還可能年数は3.6年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年~9年であり、概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努めることが必要です。

## 7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト  
 <性質別行政コスト> (単位：千円、%)

		平成20年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	2,613,002	44	16.3%
	(2)退職手当引当金繰入金	28,767	0	0.2%
	(3)賞与引当金繰入額	622,824	10	3.9%
	小計	3,264,593	55	20.4%
物 に か か る	(1)物件費	2,688,922	45	16.8%
	(2)維持補修費	128,571	2	0.8%
	(3)減価償却費	2,699,560	45	16.8%
	小計	5,517,053	93	34.4%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	1,608,547	27	10.0%
	(2)補助金等	2,321,684	39	14.5%
	(3)他会計等への支出額	2,730,934	46	17.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	166,245	3	1.0%
	小計	6,827,410	115	42.6%
そ の 他	(1)支払利息	368,899	6	2.3%
	(2)回収不能見込上額	57,798	1	0.4%
	(3)その他行政コスト	△ 4,099	0	0.0%
	小計	422,598	7	2.6%
経常行政コスト		16,031,654	269	

<目的別行政コスト> (単位：千円、%)

	平成20年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	3,187,377	54	19.9%
教育	2,267,308	38	14.1%
福祉	4,662,410	78	29.1%
環境衛生	1,182,137	20	7.4%
産業振興	1,444,652	24	9.0%
消防	923,248	16	5.8%
総務	1,746,171	29	10.9%
議会	195,732	3	1.2%
支払利息	368,899	6	2.3%
回収不能見込額	57,798	1	0.4%
その他行政コスト	△ 4,078	0	0.0%
経常行政コスト	16,031,654	269	

※平成21年3月31日時点の住民基本台帳人口（外国人を除く） 59,546 人を基に計算しています。

「1.」では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成20年度の市民一人当たりのコストの合計額は26万9千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが11万5千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計（国保・介護など）への繰入金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが9万3千円、人件費などの人にかかるコストが5万5千円となっています。また、目的別に見ると福祉が7万8千円で最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が5万4千円、教育が3万8千円となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、下野市は比較的低い水準にあると言えます。

## 8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$
---

【表8】行政コスト対公共資産比率 (単位：千円)

平成20年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b)%
生活インフラ・国土保全	3,187,377	43,335,302	7.4%
教育	2,267,308	28,171,844	8.1%
福祉	4,662,410	4,623,266	100.9%
環境衛生	1,182,137	271,231	435.8%
産業振興	1,444,652	6,172,157	23.4%
消防	923,248	259,113	356.3%
総務	1,746,171	6,313,737	27.7%
計	15,413,303	89,146,650	17.3%

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では17.3%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

## 9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成20年度
経常収益 (千円)	406,440
経常行政コスト (千円)	16,031,654
受益者負担比率 (%)	2.54%

下野市の平成20年度の受益者負担比率は、2.54%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は概ね平均的な値を示しています。

## 10. 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】 行政コスト対税収等比率

項 目	平成20年度
純経常行政コスト (千円)	15,625,214
一般財源 (千円)	13,792,791
補助金等受入 (千円)	2,466,328
行政コスト対税収等比率	96.1%

下野市の行政コスト対税収等比率は96.1%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

### 1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{「歳入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等の取崩額}) \text{」}$$

$$- \text{「歳出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等の積立額}) \text{」}$$

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

	平成20年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	18,909,050
地方債発行額	1,229,200
財政調整基金等取崩額	870,406
支出総額 (歳出総額)	18,929,842
地方債元利償還金	2,405,417
財政調整基金等積立額	172,014
基礎的財政収支	457,033

平成20年度における下野市の基礎的財政収支は、4億5,703万3千円のプラスになっています。

【注】本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。



## 第4 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の基本前提

#### (1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

#### (2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていないことに留意する。
- ・株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

### 2 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計(一般会計および仁良川土地区画整理事業の一部)
		公営事業会計	水道事業会計
			その他の会計
		老人保健特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(サービス勘定)	
		区画整理事業特別会計(下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)	
		下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業を含む)	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合 ・広域連合	小山広域保健衛生組合	
		県南公設地方卸売市場事務組合	
		栃木県総合事務組合	
		石橋地区消防組合	
		後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人 グリムの里いしばし	
		財団法人 下野市農業公社	
社会福祉法人 下野市社会福祉協議会(注1)			
社団法人 下野市シルバー人材センター(注2)			
※(注1)(注2)については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。			

### 3 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	70,415,955	①普通会計地方債	15,852,822
②教育	28,171,844	②公営事業地方債	13,188,825
③福祉	4,645,152	地方公共団体計	29,041,647
④環境衛生	17,833,269	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,210,343	①一部事務組合・広域連合地方債	299,513
⑥消防	360,666	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,032,807	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	299,513
⑨その他	4,588,057	(3) 長期未払金	965,478
有形固定資産計	139,258,093	(4) 引当金	5,421,530
(2) 無形固定資産	497	(うち退職手当等引当金)	5,415,392
(3) 売却可能資産	97,170	(うちその他の引当金)	6,138
公共資産合計	139,355,760	(5) その他	0
		固定負債合計	35,728,168
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	113,450	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	3,592	①地方公共団体	4,093,885
(3) 基金等	7,777,602	②関係団体	129,743
(4) 長期延滞債権	785,290	翌年度償還予定額計	4,223,628
(5) その他	97	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,009
(6) 回収不能見込額	△ 230,143	(3) 未払金	306,828
投資等合計	8,449,888	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	759,863
3 流動資産		(6) その他	10,831
(1) 資金	6,148,434	流動負債合計	5,302,159
(2) 未収金	390,426		
(3) 販売用不動産	174,358	負債合計	41,030,327
(4) その他	14,244		
(5) 回収不能見込額	△ 110,417	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,617,045	1 公共資産等整備国県補助金等	24,333,830
		2 公共資産等整備一般財源等	151,862,955
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 62,928,404
資産合計	154,422,693	5 資産評価差額	123,985
		純資産合計	113,392,366
		負債及び純資産合計	154,422,693





#### 4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

##### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,681,983	13.1%	225,849	270,509	976,883	231,803	267,899	629,980	893,879	185,181		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	413,410	1.5%	△ 21,470	7,135	25,893	213,628	2,411	176,609	8,838	366		0	
	(3)賞与引当金繰入額	759,862	2.7%	54,518	414,593	108,177	55,278	27,812	38,866	57,491	3,127		0	
	小 計	4,855,255	17.2%	258,897	692,237	1,110,953	500,709	298,122	845,455	960,208	188,674		0	
2	(1)物件費	3,584,723	12.7%	321,422	787,998	1,064,175	826,256	133,233	39,290	405,527	6,801		21	
	(2)維持補修費	299,620	1.1%	109,878	18,116	41,217	118,658	2,668	574	8,509	0			
	(3)減価償却費	4,071,753	14.4%	2,079,382	631,941	259,526	408,892	375,427	39,690	276,895	0			
	小 計	7,956,096	28.2%	2,510,682	1,438,055	1,364,918	1,353,806	511,328	79,554	690,931	6,801	0	21	
3	(1)社会保障給付	10,774,698	38.2%		12,752	10,758,947	2,999							
	(2)補助金等	3,084,568	10.9%	219,017	128,940	2,309,132	134,769	104,330	30,557	156,864	959		0	
	(3)他会計等への支出額	157,369	0.6%	9,381	0	152,585	0	△ 2,632	△ 11,035	9,070	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	179,486	0.6%	13,241	0	0	17,390	148,855	0	0	0		0	
	小 計	14,196,121	50.3%	241,639	141,692	13,220,664	155,158	250,553	19,522	165,934	959		0	
4	(1)支払利息	892,891	3.2%								892,891			
	(2)回収不能見込計上額	104,900	0.4%									104,900		
	(3)その他行政コスト	192,869	0.7%	66,455	5,094	120,750	4,669	0	0	0	0		△ 4,099	
	小 計	1,190,660	4.2%	66,455	5,094	120,750	4,669	0	0	0	892,891	104,900	△ 4,099	
経 常 行 政 コ ス ト a		28,198,132		3,077,673	2,277,078	15,817,285	2,014,342	1,060,003	944,531	1,817,073	196,434	892,891	104,900	△ 4,078
( 構 成 比 率 )				10.9%	8.1%	56.1%	7.1%	3.8%	3.3%	6.4%	0.7%	3.2%	0.4%	0.0%

##### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	432,832		34,737	21,359	242,305	82,018	3,635	1,330	29,828	0	0	0	17,620	
2	分担金・負担金・寄附金	4,614,923		45,197	100	3,765,322	302,235	△ 4,156	△ 789,117	3,000	0	0	0	1,292,342	
3	保 險 料	2,810,441				2,810,441									
4	事 業 収 益	1,801,081		605,939	2,126	445,661	753,848	4,542	△ 11,035	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	118,244		6,977	476	78,170	31,225	1,396	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 148,446		228,290	0	41,025	23,032	△ 388,745	0	0	0	0	0	△ 52,048	
経 常 収 益 b		9,629,075		921,140	24,061	7,382,924	1,192,358	△ 383,328	△ 798,822	32,828	0	0	0	1,257,914	
b/a		34.1%		29.9%	1.1%	46.7%	59.2%	-36.2%	-84.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		18,569,057		2,156,533	2,253,017	8,434,361	821,984	1,443,331	1,743,353	1,784,245	196,434	892,891	104,900	△ 4,078	△ 1,257,914

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C				
		水道		その他												
		(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	3,187,377	0	0	0	0	0	0	294,330	741,181	80,162	400,247	1,515,920	4,703,297	△ 1,625,624	3,077,673	
教育	2,267,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,267,308	0	2,267,308	
福祉	4,662,410	0	0	5,037,791	370,525	353,896	2,552	2,213,716	0	0	0	0	7,978,480	△ 704,047	11,936,843	
環境衛生	1,182,137	840,004	840,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,022,141	0	2,022,141	
産業振興	1,444,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,444,652	△ 412,607	1,032,045	
消防	923,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	923,248	△ 11,035	912,213	
総務	1,746,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746,171	0	1,746,171	
議会	195,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	195,732	0	195,732	
支払利息	368,899	112,035	112,035	526	0	0	0	8,166	245,559	24,009	110,967	389,227	870,161	0	870,161	
回収不能見込計上額	57,798	372	372	40,628	0	0	0	4,661	0	1,137	0	△ 43	46,383	104,553	0	104,553
その他	△ 4,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,078	0	△ 4,078	
経常行政コスト合計	16,031,654	952,411	952,411	5,078,945	370,525	353,896	2,552	2,218,377	302,496	987,877	104,171	511,171	9,930,010	△ 2,753,313	24,160,762	
経常収益																
使用料・手数料	351,805	0	0	996	0	0	0	0	0	0	0	0	996	352,801	0	352,801
分担金・負担金・寄附金	54,635	799,252	799,252	1,624,828	169,605	0	0	642,477	0	48,309	32,447	9,047	2,526,713	3,380,600	△ 49,374	3,331,226
保険料	0	0	0	1,751,728	0	281,172	0	485,269	0	0	0	0	2,518,169	2,518,169	0	2,518,169
事業収益	0	753,848	753,848	0	0	0	2,180	0	4,004	519,038	25,372	57,525	608,119	1,361,967	△ 11,035	1,350,932
その他特定行政サービス収入	0	31,225	31,225	13,040	613	9,180	0	869	59	6,588	224	106	30,679	61,904	0	61,904
他会計補助金等	0	23,032	23,032	255,738	40,262	78,455	0	369,281	84,357	1,244,710	61,729	405,464	2,539,996	2,563,028	△ 2,692,904	△ 129,876
経常収益合計	406,440	1,607,357	1,607,357	3,646,330	210,480	368,807	2,180	1,497,896	88,420	1,818,645	119,772	472,142	8,224,672	10,238,469	△ 2,753,313	7,485,156
(差引) 純経常行政コスト	15,625,214	△ 654,946	△ 654,946	1,432,615	160,045	△ 14,911	372	720,481	214,076	△ 830,768	△ 15,601	39,029	1,705,338	16,675,606	0	16,675,606

連結行政コスト計算書  
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議 会	シルバー人材				(合計) I
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,077,673	0	3,077,673	
教育	0	0	0	0	0	0	34,617	0	0	34,617	2,301,925	△ 24,847	2,277,078	
福祉	0	0	0	38,417	3,713,861	3,752,278	0	0	235,940	258,242	494,182	16,183,303	△ 366,018	15,817,285
環境衛生	488,558	0	0	660	0	489,218	0	0	0	0	0	2,511,359	△ 497,017	2,014,342
産業振興	0	4,506	0	0	0	4,506	0	47,220	0	0	47,220	1,083,771	△ 23,768	1,060,003
消防	0	0	821,435	0	0	821,435	0	0	0	0	1,733,648	△ 789,117	944,531	
総務	19,227	0	48,546	3,129	0	70,902	0	0	0	0	1,817,073	0	1,817,073	
議会	364	0	302	36	0	702	0	0	0	0	196,434	0	196,434	
支払利息	9,214	1,369	12,147	0	0	22,730	0	0	0	0	892,891	0	892,891	
回収不能見込計上額	1	346	0	0	0	347	0	0	0	0	104,900	0	104,900	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,078	0	△ 4,078	
経常行政コスト合計	517,364	6,221	882,430	42,242	3,713,861	5,162,118	34,617	47,220	235,940	258,242	576,019	29,898,899	△ 1,700,767	28,198,132
経常収益														
使用料・手数料	76,274	0	1,330	0	0	77,604	2,427	0	0	0	2,427	432,832	0	432,832
分担金・負担金・寄附金	497,011	0	789,117	3,209	1,572,426	2,861,763	0	0	2,785	0	2,785	6,195,774	△ 1,580,851	4,614,923
保険料	0	0	0	0	292,272	292,272	0	0	0	0	0	2,810,441	0	2,810,441
事業収益	0	1,376	0	0	0	1,376	26,973	22,423	218,449	225,032	492,877	1,845,185	△ 44,104	1,801,081
その他特定行政サービス収入	0	449	0	0	39,230	39,679	476	947	14,329	909	16,661	118,244	0	118,244
他会計補助金等	0	2,235	0	0	0	2,235	0	21,627	0	33,380	55,007	△ 72,634	△ 75,812	△ 148,446
経常収益合計	573,285	4,060	790,447	3,209	1,903,928	3,274,929	29,876	44,997	235,563	259,321	569,757	11,329,842	△ 1,700,767	9,629,075
(差引) 純経常行政コスト	△ 55,921	2,161	91,983	39,033	1,809,933	1,887,189	4,741	2,223	1,377	△ 1,079	6,262	18,569,057	0	18,569,057

連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計											(小計) C				
		公営企業会計		その他													
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																	
人件費	2,613,002	60,476	60,476	50,456	4,466	4,469	0	45,491	48,751	19,162	0	10,010	182,805	2,856,283	0	2,856,283	
退職手当等引当金繰入等	28,767	210,870	210,870	11,709	536	536	0	△ 3,152	△ 4,576	△ 17,292	0	△ 829	△ 13,068	226,569	0	226,569	
賞与引当金繰入額	622,824	38,640	38,640	9,850	0	0	0	9,886	16,281	11,158	0	8,394	55,569	717,033	0	717,033	
物件費	2,688,922	162,832	162,832	80,750	5,968	3,177	770	74,101	8,427	61,945	5,477	38,633	279,248	3,131,002	0	3,131,002	
維持補修費	128,571	109,446	109,446	0	0	0	0	25,352	0	18,790	773	481	45,396	283,413	0	283,413	
減価償却費	2,699,560	247,221	247,221	0	0	0	0	0	167,793	396,721	58,877	304,906	928,297	3,875,078	0	3,875,078	
社会保障給付	1,608,547	0	0	3,147,771	319,589	0	0	2,013,984	0	0	0	0	5,481,344	7,089,891	0	7,089,891	
補助金等	2,321,684	5,850	5,850	1,660,012	0	332,419	0	0	0	208,843	8,702	0	2,209,976	4,537,510	0	4,537,510	
他会計等への支出額	2,730,934	0	0	874	25,733	0	1,782	48,054	57,654	0	0	7,143	141,240	2,872,174	△ 2,753,313	118,861	
他団体への公共資産整備補助金等	166,245	0	0	0	0	0	0	0	0	10,937	2,304	0	13,241	179,486	0	179,486	
支払利息	368,899	112,035	112,035	526	0	0	0	0	8,166	245,559	24,009	110,967	389,227	870,161	0	870,161	
回収不能見込計上額	57,798	372	372	40,628	0	0	0	4,661	0	1,137	0	△ 43	46,383	104,553	0	104,553	
その他行政コスト	△ 4,099	4,669	4,669	76,369	14,233	13,295	0	0	0	30,917	4,029	31,509	170,352	170,922	0	170,922	
経常行政コスト合計	16,031,654	952,411	952,411	5,078,945	370,525	353,896	2,552	2,218,377	302,496	987,877	104,171	511,171	9,930,010	26,914,075	△ 2,753,313	24,160,762	
経常収益																	
使用料・手数料	351,805	0	0	996	0	0	0	0	0	0	0	0	996	352,801	0	352,801	
分担金・負担金・寄附金	54,635	799,252	799,252	1,624,828	169,605	0	0	642,477	0	48,309	32,447	9,047	2,526,713	3,380,600	△ 49,374	3,331,226	
保険料	0	0	0	1,751,728	0	281,172	0	485,269	0	0	0	0	2,518,169	2,518,169	0	2,518,169	
事業収益	0	753,848	753,848	0	0	0	2,180	0	4,004	519,038	25,372	57,525	608,119	1,361,967	△ 11,035	1,350,932	
その他特定行政サービス収入	0	31,225	31,225	13,040	613	9,180	0	869	59	6,588	224	106	30,679	61,904	0	61,904	
他会計補助金等	0	23,032	23,032	255,738	40,262	78,455	0	369,281	84,357	1,244,710	61,729	405,464	2,539,996	2,563,028	△ 2,692,904	△ 129,876	
経常収益合計	406,440	1,607,357	1,607,357	3,646,330	210,480	368,807	2,180	1,497,896	88,420	1,818,645	119,772	472,142	8,224,672	10,238,469	△ 2,753,313	7,485,156	
(差引) 純経常行政コスト	15,625,214	△ 654,946	△ 654,946	1,432,615	160,045	△ 14,911	372	720,481	214,076	△ 830,768	△ 15,601	39,029	1,705,338	16,675,606	0	16,675,606	



連結行政コスト計算書  
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	第三セクター等				(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業		グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材				
経常行政コスト														
人件費	43,943	543	570,491	155	3,686	618,818	5,864	17,584	154,995	28,439	206,882	3,681,983	0	3,681,983
退職手当等引当金繰入等	1,952	△ 100	176,321	0	0	178,173	△ 43	0	7,329	1,382	8,668	413,410	0	413,410
賞与引当金繰入額	3,080	42	35,812	0	0	38,934	415	3,480	0	0	3,895	759,862	0	759,862
物件費	301,050	1,156	44,085	782	21,559	368,632	22,789	24,777	45,581	16,789	109,936	3,609,570	△ 24,847	3,584,723
維持補修費	9,178	0	1,092	0	0	10,270	360	0	421	5,156	5,937	299,620	0	299,620
減価償却費	147,874	2,865	38,446	182	0	189,367	0	56	5,154	2,098	7,308	4,071,753	0	4,071,753
社会保障給付	0	0	0	0	3,684,807	3,684,807	0	0	0	0	0	10,774,698	0	10,774,698
補助金等	1,072	0	4,036	2,615	153	7,876	138	1,323	21,516	192,125	215,102	4,760,488	△ 1,675,920	3,084,568
他会計等への支出額	0	0	0	38,508	0	38,508	0	0	0	0	0	157,369	0	157,369
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	179,486	0	179,486
支払利息	9,214	1,369	12,147	0	0	22,730	0	0	0	0	0	892,891	0	892,891
回収不能見込計上額	1	346	0	0	0	347	0	0	0	0	0	104,900	0	104,900
その他行政コスト	0	0	0	0	3,656	3,656	5,094	0	944	12,253	18,291	192,869	0	192,869
経常行政コスト合計	517,364	6,221	882,430	42,242	3,713,861	5,162,118	34,617	47,220	235,940	258,242	576,019	29,898,899	△ 1,700,767	28,198,132
経常収益														
使用料・手数料	76,274	0	1,330	0	0	77,604	2,427	0	0	0	2,427	432,832	0	432,832
分担金・負担金・寄附金	497,011	0	789,117	3,209	1,572,426	2,861,763	0	0	2,785	0	2,785	6,195,774	△ 1,580,851	4,614,923
保険料	0	0	0	0	292,272	292,272	0	0	0	0	0	2,810,441	0	2,810,441
事業収益	0	1,376	0	0	0	1,376	26,973	22,423	218,449	225,032	492,877	1,845,185	△ 44,104	1,801,081
その他特定行政サービス収入	0	449	0	0	39,230	39,679	476	947	14,329	909	16,661	118,244	0	118,244
他会計補助金等	0	2,235	0	0	0	2,235	0	21,627	0	33,380	55,007	△ 72,634	△ 75,812	△ 148,446
経常収益合計	573,285	4,060	790,447	3,209	1,903,928	3,274,929	29,876	44,997	235,563	259,321	569,757	11,329,842	△ 1,700,767	9,629,075
(差引) 純経常行政コスト	△ 55,921	2,161	91,983	39,033	1,809,933	1,887,189	4,741	2,223	377	△ 1,079	6,262	18,569,057	0	18,569,057

## 5 連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	111,315,972
純経常行政コスト	△ 18,569,057
一般財源	
地方税	9,395,147
地方交付税	2,995,850
その他行政コスト充当財源	1,258,057
補助金等受入	7,259,294
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	4,712
投資損失	△ 79,582
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 377
出資の受入・新規設立	195,258
資産評価替えによる変動額	△ 44,152
無償受贈資産受入	0
その他	△ 342,453
経費負担割合変更に伴う差額	3,697
期末純資産残高	113,392,366

連結純資産変動計算書  
【内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計											(小計) C			
		公営企業会計		その他												
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水				
期首純資産残高	75,458,985	13,034,756	13,034,756	1,286,212	35,860	0	1,782	252,803	4,556,983	6,711,141	1,406,852	6,186,370	20,438,003	108,931,744	0	108,931,744
純経常行政コスト	△ 15,625,214	654,946	654,946	△ 1,432,615	△ 160,045	14,911	△ 372	△ 720,481	△ 214,076	830,768	15,601	△ 39,029	△ 1,705,338	△ 16,675,606	0	△ 16,675,606
一般財源			0													
地方税	9,395,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,395,147	0	9,395,147
地方交付税	2,995,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,995,850	0	2,995,850
その他行政コスト充当財源	1,401,794	△ 167,670	△ 167,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,234,124	0	1,234,124
補助金等受入	2,466,328	8,000	8,000	1,535,195	130,547	0	0	810,225	10,000	226,850	78,500	0	2,791,317	5,265,645	0	5,265,645
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	4,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,729	0	4,729
投資損失	△ 29,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,582	0	△ 29,582
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		65,809	65,809	0	0	0	0	0	177,174	0	0	0	177,174	242,983	0	242,983
資産評価替えによる変動額	△ 44,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 44,152	0	△ 44,152
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 342,477	△ 342,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 342,477	0	△ 342,477
経費負担割合変更に伴う差額																
期末純資産残高	76,023,885	13,253,364	13,253,364	1,388,792	6,362	14,911	1,410	342,547	4,530,081	7,768,759	1,500,953	6,147,341	21,701,156	110,978,405	0	110,978,405

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

【内訳表】

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材 センター				(合計) I
期首純資産残高	1,542,459	9,555	315,812	6,070	17,879	1,891,775	54,405	62,520	310,165	65,363	492,453	111,315,972	0	111,315,972
純経常行政コスト	55,921	△ 2,161	△ 91,983	△ 39,033	△ 1,809,933	△ 1,887,189	△ 4,741	△ 2,223	△ 377	1,079	△ 6,262	△ 18,569,057	0	△ 18,569,057
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,395,147	0	9,395,147
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,995,850	0	2,995,850
その他行政コスト充当財源	19,558	0	3,975	400	0	23,933	0	0	0	0	0	1,258,057	0	1,258,057
補助金等受入	1,749	0	0	38,519	1,953,381	1,993,649	0	0	0	0	0	7,259,294	0	7,259,294
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 17	△ 17	4,712	0	4,712
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,582	△ 50,000	△ 79,582
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	△ 377	△ 377	0	0	0	0	0	△ 377	0	△ 377
出資の受入・新規設立	0	2,275	0	0	0	2,275	0	0	0	0	0	245,258	△ 50,000	195,258
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 44,152	0	△ 44,152
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	24	24	0	0	0	0	0	△ 342,453	0	△ 342,453
経費負担割合変更に伴う差額	3,697					3,697						3,697		3,697
期末純資産残高	1,623,384	9,669	227,804	5,956	160,974	2,027,787	49,664	60,297	309,788	66,425	486,174	113,492,366	△ 100,000	113,392,366

## 6 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,898,841
物件費	3,428,616
社会保障給付	10,787,743
補助金等	3,088,052
支払利息	892,891
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,000
その他支出	423,426
支出合計	23,528,569
地方税	9,347,674
地方交付税	2,995,850
国県補助金等	6,126,249
使用料・手数料	428,769
分担金・負担金・寄附金	3,910,133
保険料	2,735,601
事業収入	1,768,184
諸収入	137,596
地方債発行額	600,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,651,139
他会計補助金等	371,584
その他収入	1,952,130
収入合計	33,025,809
経常的収支額	9,497,240

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,710,621
公共資産整備補助金等支出	179,486
他会計への建設費充当財源繰出支出	156,240
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,857
支出合計	4,049,204
国県補助金等	830,588
地方債発行額	1,159,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	43,210
その他収入	67,351
収入合計	2,100,349
公共資産整備収支額	△ 1,948,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	206,215
基金積立額	735,374
定額運用基金への繰出支出	2,238
他会計への公債費充当財源繰出支出	308,464
地方債償還額	4,108,029
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	944
その他支出	△ 139,364
支出合計	5,225,800
国県補助金等	229,957
貸付金回収額	212,821
基金取崩額	770,131
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,590
公共資産等売却収入	4,739
他会計補助金等	△ 64,668
その他収入	△ 847,422
収入合計	307,148
投資・財務的収支額	△ 4,918,652

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,629,733
期首資金残高	3,518,524
経費負担割合変更に伴う差額	177
期末資金残高	6,148,434



